

沖縄総合事務局における 港湾・空港工事に関する入札・契約の概要 (総合評価落札方式について)

令和 6 年 4 月
沖縄総合事務局
開発建設部 港湾空港品質確保室

令和6年度の変更点

- 賃上げを実施する企業に対する加点措置（継続）
- 女性の活躍推進に向けた公共調達に関する取組
- 若手技術者登用促進型工事から主任（監理）技術者未経験者育成型工事への変更
- 2封筒型工事、一括審査工事における配置予定技術者申請人数の見直し
- 工事チャレンジ型評価項目の配点見直し
- 【参考】総合評価方式における欠格事項について

○企業が賃上げ実績確認書類を作成するための十分な期間(3か月)を確保。

- ・賃上げ期間終了後、3か月以内に契約担当官等に提出。
- ・自らの責によらない理由により、期限までの書類作成が困難な場合には、提出期限の延長申請可。

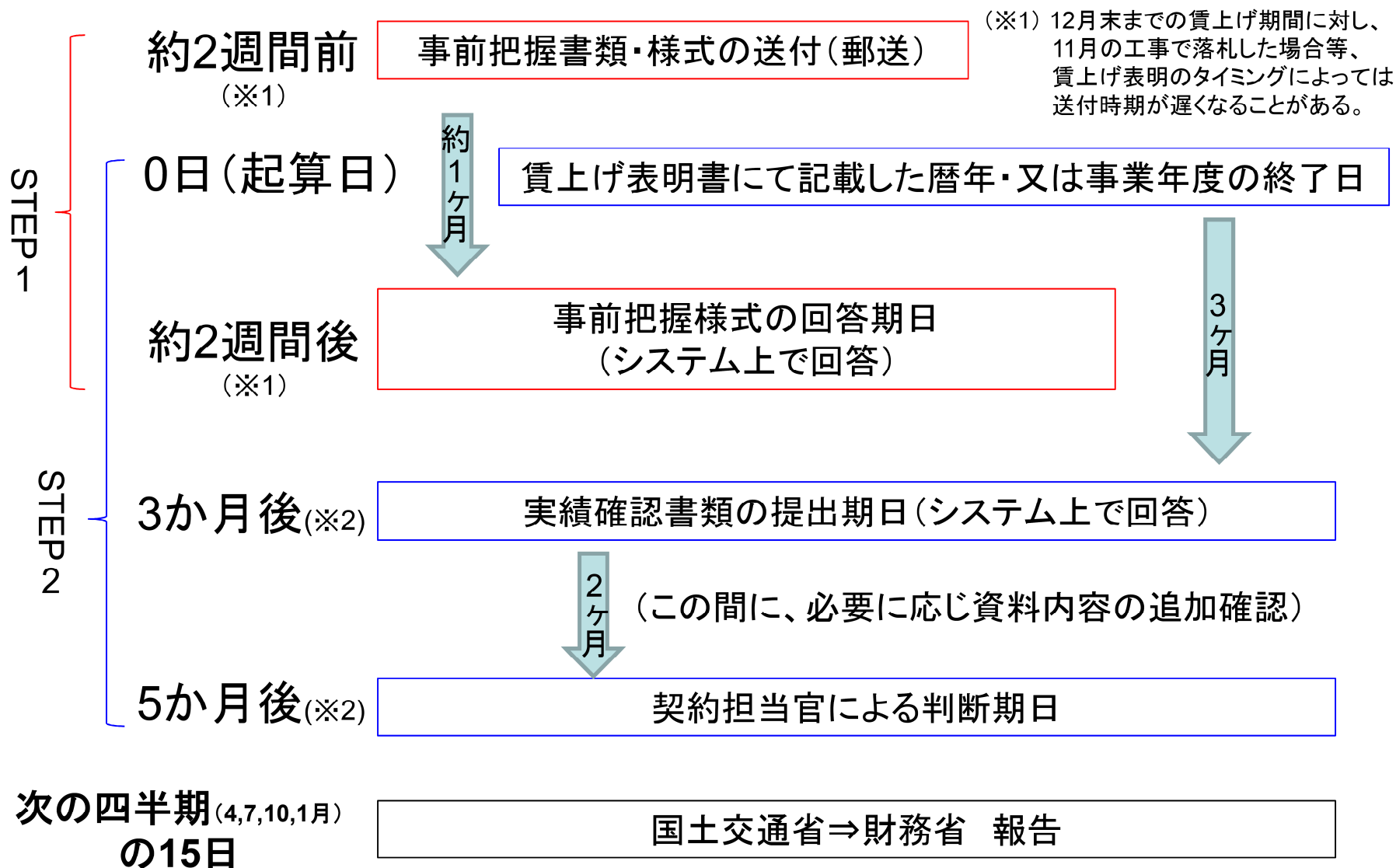
○企業窓口と賃上げ実績確認書類提出窓口を一元化し、受発注者双方の事務作業を効率化。

○契約単位ではなく、企業単位で賃上げ実績を確認。

- ・複数案件を契約している企業についても、確認は原則年1回。

○賃上げ実績確認書類の提出手続き等を電子メールで行うことにより簡素化。

実績確認のスケジュールについて



(※2) 当初表明の暦年・事業年度から賃上げ期間を後倒しした場合には、賃上げ期間終了後から起算。
前倒し(事業年度のみ)した場合には、賃上げ期間終了後ではなく、事業年度終了日から起算。

賃上げを実施する企業に対する加点措置

令和6年度の賃上げ総合評価においては、令和5年度と同様に継続し加点措置等を行うものとする。
 (令和6年においても、評価基準に示す率の改定は行わない。)
 以下参考の標準的配点を示す。なお詳細は各工事の入札説明書による。

<参考>

	加 算 点					合 計	
	企業の 能力等	技術者の 能力等	地域精通度 ・ 貢献度等	施工計画 技術提案	賃上げを実施する 企業に対する加点		
施工能力評価型(Ⅱ型)	40				3.0	43	賃上げ未達成の企業に対する減点 -4.0
施工能力評価型(Ⅰ型)	40				3.0	43	-4.0
施工計画重視型	40				3.0	43	-4.0
チャレンジ型	40				3.0	43	-4.0
技術提案評価型(S型)	60				4.0	64	-5.0
WTO技術提案評価型(S型)	60				4.0	64	-5.0

女性の活躍推進に向けた公共調達に関する取組

- 令和5年度までは段階的選抜方式WTO工事を対象に女性活躍推進に向けた公共調達に関する取組を行っていたが、全省庁の中で国交省だけが実施率が極めて低く、取組範囲の拡大を強く求められていたことから、取組範囲を拡大することとなった。
- 本取組の対象は総合評価落札方式の港湾土木工事A等級の工事及び技術提案・交渉方式における優先交渉権者との業務契約の発注に拡大することとし、令和6年4月1日以降に公告を開始する案件から対象とし、今後、本取組を全ての公共工事等（建設コンサルタント業務等を含む）における総合評価落札方式、企画競争方式（プロポーザル方式を含む）に速やかに拡大することとされている。

○港湾土木A等級の工事

○港湾土木工事の段階的選抜方式を適用するWTO対象工事の場合

評価項目		評価基準	配点	
			率	点数
企業の能力等	その他自由設定項目	次に示すいずれかの認定を受けている ・女性活躍推進法に基づく認定等（プラチナえるぼし・えるぼし認定企業等） ・次世代法に基づく認定（プラチナくるみん・くるみん（令和4年4月1日以降の基準）・くるみん（平成29年4月1日～令和4年3月31日までの基準）・くるみん（平成29年3月31日までの基準）・トライくるみん認定企業） ・若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定企業）	企業の能力等の合計配点の2.5～5.0%	0.5点

○港湾土木工事の段階的選抜方式を適用しないWTO対象工事

○段階的選抜方式を適用しない技術提案・交渉方式における優先交渉権者との業務契約

評価項目		評価基準	配点	
			率	点数
ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準ずる企業等		次に示すいずれかの認定を受けている ・女性活躍推進法に基づく認定等（プラチナえるぼし・えるぼし認定企業等） ・次世代法に基づく認定（プラチナくるみん・くるみん（令和4年4月1日以降の基準）・くるみん（平成29年4月1日～令和4年3月31日までの基準）・くるみん（平成29年3月31日までの基準）・トライくるみん認定企業） ・若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定企業）	技術提案の配点の0.5%以上	0.5点（技術提案点数の外数）

主任(監理)技術者未経験者育成型工事

■ 目的

- ・昨今、技術者不足を踏まえて、担い手育成に関する取組として「若手技術者登用促進型」の取組を進めてきた。しかし、取組実績が年々減少してきている。要因として、40才未満の年齢制限、技術指導者の専任(難易度Ⅳ以上、予定価格3億円以上)などの要因が推測される。また、業界要望にて年齢の撤廃について要望もあったことから、年齢制限の撤廃、専任・非専任条件を見直し、「若手技術者登用促進型」から「主任(監理)技術者未経験者育成型」へ見直すこととなった。

■ 取組概要

取組名称	若手技術者登用促進型工事	主任(監理)技術者等未経験者育成型工事
取組時期	H30.03.13事務連絡	R6.2.28事務連絡
取組内容	現場実績の無い40歳未満の主任技術者又は監理技術者を配置し、且つ現場経験のある技術指導者を配置。 入り口評価にて技術者の施工実績・成績評定点・表彰実績等にて、総合評価を行う。	現場実績の無い主任技術者又は監理技術者を配置し、且つ現場経験のある技術指導者を配置。 入り口評価にて技術者の施工実績・成績評定点・表彰実績等にて、総合評価を行う。(若手技術者登用促進型40歳未満可→主任(監理)技術者等未経験者育成型工事40歳以上可)
インセンティブ	完成後、若手技術者(主任・監理技術者)の工事实績として次回入札時に活用可能となる。	完成後、若手技術者(主任・監理技術者)の工事实績として次回入札時に活用可能となる。
その他	・技術指導者は別件工事を含めて3件以内の工事指導とする ・技術指導者は工事難易度Ⅳ以上又は予定価格3.0億円以上の工事は、技術指導者の専任が必要となる(工事難易度Ⅰ～Ⅲで予定価格3.0億円未満の工事は、技術指導者は非専任)	・技術指導者は工事難易度Ⅳ以上又はWTO対象工事は、技術指導者の専任が必要となる。 ・工事難易度Ⅰ～ⅢでWTO非対象工事は、技術指導者は非専任とし、3件まで別件工事配置可

2封筒型工事、一括審査工事における配置予定技術者申請人数の見直し

これまで、配置予定技術者の申請を1名までとしていたが、2封筒型工事において、入札から開札までの間が長く辞退することが出来ないことから、技術者の柔軟な配置のために複数名配置可能にするよう要望があった。

それを受け、2封筒型工事と一括審査工事については、現行配置予定技術者1名までを、3名まで配置可能とする。一括審査工事については、受注を1者につき1件とする。

■見直し概要

	現 行	改 正	備考
競争参加資格要件 (欠格要件)	配置予定技術者が競争参加資格を満足していること。(JVの場合は代表者・サブ構成員ともに1名以上満足していること。)	配置予定技術者が競争参加資格を満足していること。(JVの場合は代表者・サブ構成員ともに1名以上満足していること。)	
記載できる技術者数	1名まで	最大3名まで。ただし、一括審査案件については受注を1者につき1件とする。	

工事チャレンジ型評価項目の配点見直し

これまでも受注機会の拡大に取り組んできたところであるが、一層の受注機会拡大のために従来の工事チャレンジ型の評価点の配点見直しを行った。

○評価基準

評価項目	評価細目	現行		改正		備 考
		評価項目	点数	評価項目	点数	
施工計画	工程管理に係わる技術的所見	○		○		
	施工上の課題に対する技術的所見	○	20 (20点×1 テーマ)	○	25 (25点×1 テーマ)	
	施工上配慮すべき事項に対する技術的所見	○		○		
	材料の品質管理に係わる技術的所見	○		○		
	施工計画(課題に対する施工計画)					
	技術者ヒアリング(5段階評価)	△		△		※ヒアリング結果を施工計画に集める。
	小計(1)		20		25	
企業の能力等	同種工事の施工実績	◎	5.0	◎	3.0	
	工事成績(企業)					
	低入札工事の工事成績	◎	0～6	◎	0～6	減点評価
	表彰					
	工事事故等	◎	0～3	◎	0～3	減点評価
	《ICTの活用計画》					
	《新技術導入(Ⅰ)型》					
	特別港湾潜水技士の活用	△	(0.5)	△	0.5	
	女性活躍推進の取組			△	0.5	
	小計(2)		5.0		3.0	
技術者の能力等	同種工事の施工経験	◎	8	◎	5.0	
	技術者ヒアリング(5段階評価)	△		△		※ヒアリング結果を技術提案に集める。
	工事成績(技術者)					
	表彰					
	継続教育(CPD)	◎	2.0	◎	2.0	
	《配置予定技術者の資格》	△	(1)	△	1	
	《技術者の沖縄県内における地域精通度》					
	小計(3)		10		7.0	
地域精通度・貢献度	地域内での拠点の有無	◎	1	◎	1.0	
	近隣地域での施工実績(①又は②)	◎	1	◎	1.0	
	災害協定締結の有無	◎	1	◎	1.0	
	県内業者の下請活用の有無(元請けを含む)	◎	2	◎	2	
	《登録海上起重基幹技能者、建設マスターの活用》	△	(0.5)	△	0.5	
	《災害時に活用できる作業船の保有状況》	△	(0.5)	△	0.5	
	《環境性能の高い作業船の使用状況》	△	(0.5)	△	0.5	
	小計(4)		5		5	
技術提案	総合的なコストに関する提案 工事目的物の性能・機能の向上に関する提案 環境対策等、特に配慮が必要な提案					
	女性活躍推進の取組					
	技術者ヒアリング(5段階評価)					※ヒアリング結果を技術提案に集める。
	小計(5)					
合 計			40		40	

【参考】総合評価方式における欠格事項について

沖縄総合事務局(港湾空港関係)が発注する総合評価落札方式の工事における欠格事項について、具体的内容を記す。

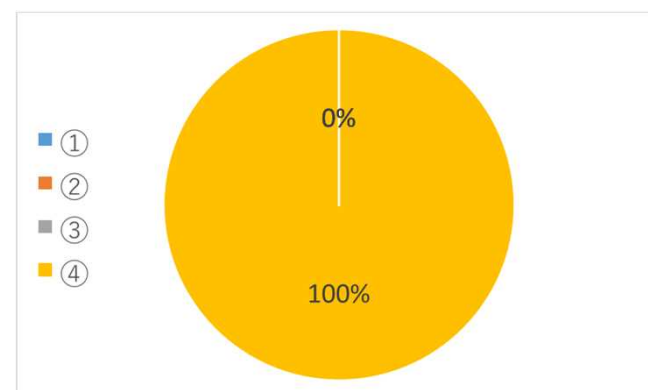
□欠格件数の及び欠格者数

○発注工事	26件	⇒ 欠格のあった工事	5件	比率約	19.2%
○応募者	165者	⇒ 欠格者数	5者	比率約	3.0%

□欠格の内容

○欠格事項の傾向

- | | |
|---------------|---------|
| ①配置予定技術者の工事経験 | (約 0%) |
| ②企業の施工実績 | (約 0%) |
| ③施工計画 | (約 0%) |
| ④書類不備 | (約100%) |



○欠格事項の具体的内容

- | | |
|---|--------------------------------------|
| ①配置予定技術者の工事経験(様式3)
・令和5年度は該当なし。 | ③施工計画(様式4)、技術提案(様式8)
・令和5年度は該当なし。 |
| ②企業の施工実績(様式2)
・令和5年度は該当なし。 | |
| ④書類不備
・特定JVの代表者以外の構成員の、参加資格確認資料の添付がない。(様式2-1)
・参加資格確認のための添付を義務付けた資料の添付がない。(別紙3) | |

※欠格の内容は、施工実績や保有資格が確認できる資料が未添付など「**単純ミス**」がほぼ全てとなっています。
入札説明書をよく読んで資料を作成していただくようお願いします。